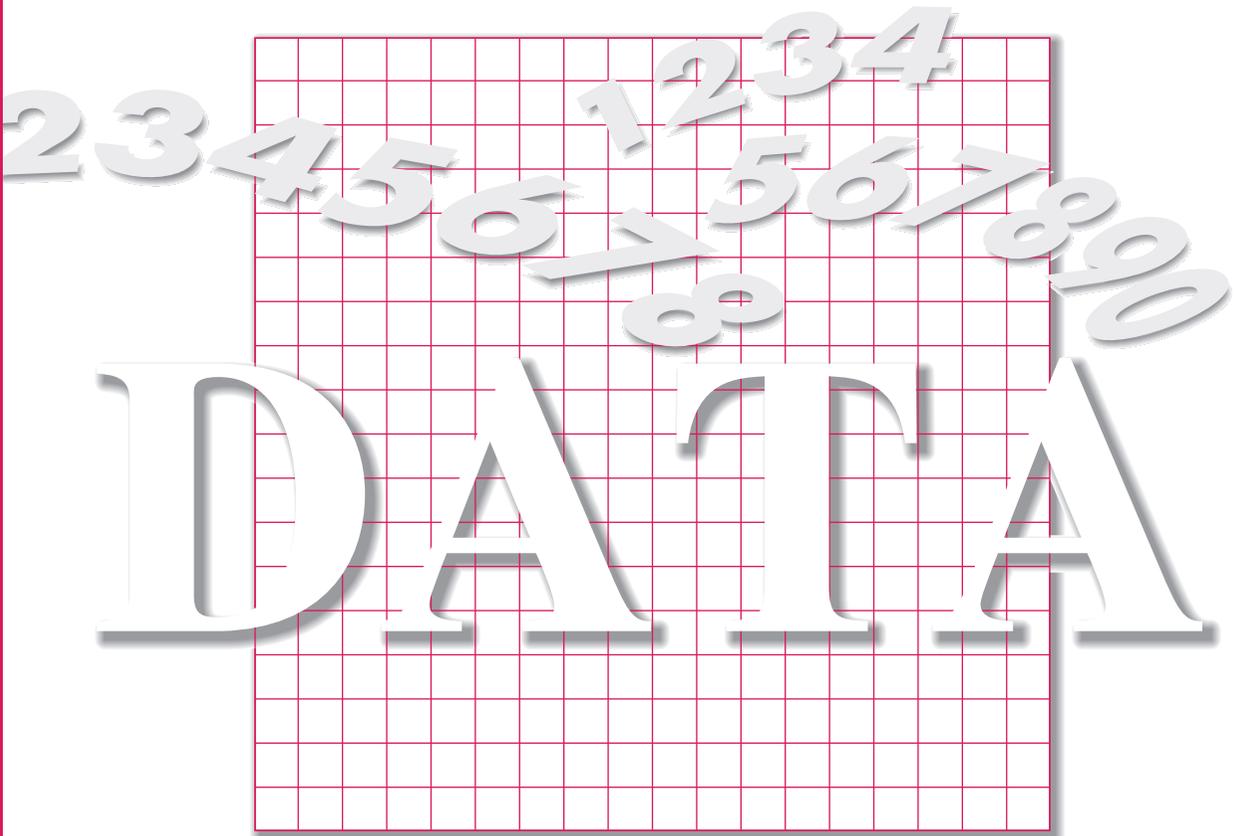


ライフプラン

データ

2023 年版

集



FPS

株式会社セールス手帖社保険FPS研究所

目次

Chapter

1

家計と生活意識

1. わたしたちの家計の概況	12
2. 賃金および保険料控除等の状況	13
3. 家計の貯蓄と負債	14
4. レジャーに関する意識と必要資金	20
●資料	23

Chapter

2

日常にひそむ危険と経済的保障

1. 救急出動の状況	32
2. 死因順位と死因別割合	33
3. 万一の場合の保障準備	34
4. 葬儀とお墓の費用	36
5. 母子世帯の状況	37
6. 生活保護の実状	39
●資料	40

Chapter

3

健康と医療

1. 健康意識と自覚症状	42
2. 通院・入院している人	46
3. 入院と通院	49
4. がんの統計	51
5. 血圧の状況と循環器系疾患	56
6. 肥満の状況	58
7. 糖尿病と腎臓病、脂質異常症	59
8. 喫煙に関するデータ	61
9. 歯科診療医療費	62
10. 1人あたり国民医療費と生涯医療費	63
11. 差額ベッド代と先進医療	65
12. 入院費用と医療保障に対する意識	66
●資料	70

Chapter

4

学歴の値段

1. 教育費の負担と準備状況	76
2. 今後の子育てに関する意識	79
3. 幼稚園から高校までの教育費	80
4. 大学の教育費	81
5. 幼稚園から大学までの教育費総額	84
●資料	85

Chapter

5

結婚・新生活にかかる費用

1. 婚約から挙式まで	88
2. 新婚旅行の状況	91
3. 結婚資金の準備と新生活への準備	92
●資料	94

Chapter

6

マイホーム購入資金

1. マイホーム取得計画	96
2. 住宅ローン返済世帯の家計と返済状況	99
3. 中古住宅と住み替え・リフォームの状況	102
●資料	104

Chapter

7

高齢社会と年金

1. 日本の人口と高齢社会	106
2. 健康寿命	109
3. 高齢者世帯の実状	110
4. 老後に関する意識と生活設計	113
5. 高齢者世帯の所得・貯蓄と支出	118
6. 公的高齢年金の受給状況等	120
7. 高齢者の就業	121
8. 高齢者の健康と医療	123
9. 高齢者の住まい	125
●資料	127

Chapter

8 介護の実態と意識

1. 要介護者等の状況	132
2. 介護・看護する側の意識と現実	137
3. 介護サービス・各種制度等の 利用状況と意識	141
4. 介護に関わる費用	143
5. 民間の介護保険による介護保障準備	148
6. 認知症介護の実態	151
●資料	156

Chapter

9 相続対策資金

1. 相続と遺産分割の状況	158
2. 相続に関する意識	160
●資料	162

Chapter

10 労働者を取り巻く環境と制度

1. 労働者の概況	164
2. 労働者の安全と健康	165
3. 総合福祉団体定期保険と 任意加入団体定期保険	168
4. 福利費と社内援助制度	169
●資料	170

Chapter

11 定年と退職金・企業年金制度

1. 定年年齢と定年後の継続雇用制度	172
2. 退職金についての意識と現状	173
3. 企業年金制度の動向	175
●資料	177

Chapter

12 経営者の保障

1. 社長のプロフィール	180
2. 社長と役員報酬と生命保険加入状況	181
3. 退職慰労金の適正額算定の目安	186
4. 中小企業の課題と要望	189
5. 事業承継	191
6. 個人事業所	193
7. 経営者の老後生活	195
●資料	196

Chapter

13 生命保険の加入状況

1. 世帯と個人の加入状況	200
2. 加入状況と加入者の意識	201
3. 新規加入・見直し(切替え・転換)について	203
4. 個人年金保険の加入状況	207
●資料	208

Chapter

14 損害保険の状況

1. 損害保険の現況	210
2. 火災の発生状況と地震保険	211
3. 交通事故の発生状況と自動車保険	214
4. 災害事故等の発生状況	217
5. 損害保険の見直し	218
6. 企業と従業員の災害対策	219
●資料	221

Chapter

15 社会における女性の姿

1. 女性の配偶関係と出生	224
2. 働く女性の実態	226
3. 仕事と家庭の両立について	228
4. 女性と病気	231
5. 専業主婦・主夫の死亡保障	232

●付録

主な調査の概要	234
弊社発刊物等に関する掲載データのご使用について データ使用申請書	

死因順位と死因別割合

4 死因順位第10位までの平均発生間隔

調査時期：令和3年

三大生活習慣病の悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患による死亡が上位を占める。

- 悪性新生物（がん） 1分23秒に1人
- 心疾患 2分27秒に1人
- 老衰 3分27秒に1人
- 脳血管疾患 5分2秒に1人
- 肺炎 7分11秒に1人
- 誤嚥性肺炎 10分37秒に1人
- 不慮の事故 13分42秒に1人
- 腎不全 18分19秒に1人
- アルツハイマー病 22分54秒に1人
- 血管性等の認知症 23分31秒に1人

注「心疾患」は高血圧性を除く心疾患。「不慮の事故」には交通事故を含む。

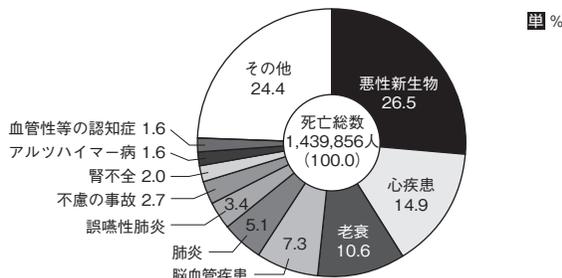
調 厚生労働省「令和3年 人口動態統計」

5 死因順位第10位までの死因別割合

5-A 全体

調査時期：令和3年

三大生活習慣病の悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患で、全死因の半数近くを占めている。



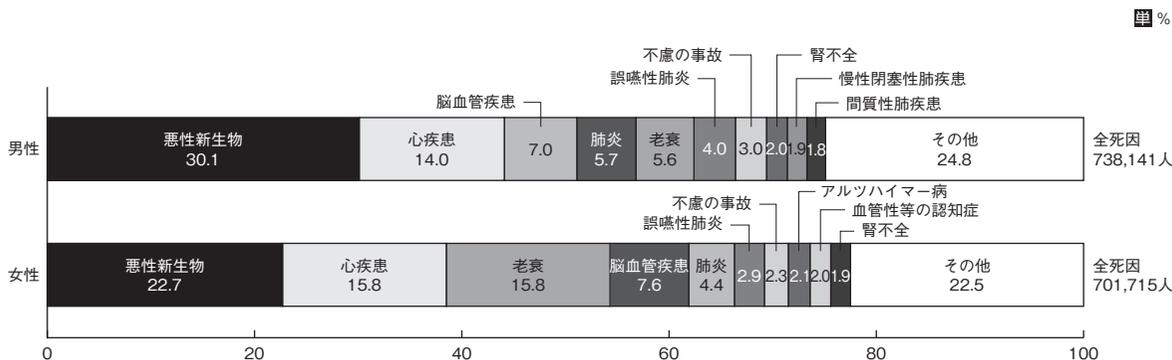
注「心疾患」は高血圧性を除く心疾患。「不慮の事故」には交通事故を含む。

調 厚生労働省「令和3年 人口動態統計」

5-B 男女別

調査時期：令和3年

三大生活習慣病のうち、悪性新生物（がん）で亡くなる人の割合は男性のほうが高く、心疾患と脳血管疾患で亡くなる人の割合は女性のほうが高くなっている。



注「心疾患」は高血圧性を除く心疾患。「不慮の事故」には交通事故を含む。

調 厚生労働省「令和3年 人口動態統計」

6 年齢階級別にみた死因順位（第5位まで）

調査時期：令和3年

若年層は自殺や不慮の事故が、一方40歳以上になると、悪性新生物（がん）や心疾患、脳血管疾患といった生活習慣病が死因の上位を占めるようになる。また、悪性新生物（がん）はいずれの年齢層でも上位にあることが注目される。

	10～14歳	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	
1位	自殺						悪性新生物								
2位	悪性新生物	不慮の事故	悪性新生物				自殺	心疾患							
3位	不慮の事故	悪性新生物	不慮の事故	心疾患			自殺	脳血管疾患							老衰
4位	先天奇形等	心疾患		不慮の事故			脳血管疾患			自殺	肝疾患	肺炎	脳血管疾患		
5位	心疾患	先天奇形等	脳血管疾患				肝疾患				自殺	不慮の事故		肺炎	

注 ①「先天奇形等」=先天奇形、変形および染色体異常。

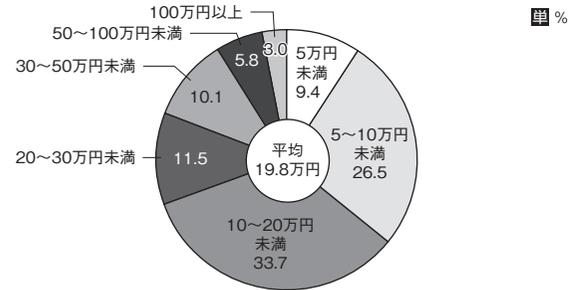
②「心疾患」は高血圧性を除く心疾患。「不慮の事故」には交通事故を含む。

調 厚生労働省「令和3年 人口動態統計」

72 直近の入院時の自己負担費用

調査時期：令和4年

過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人に、直近の入院時にかかった費用の総額を尋ねたところ、平均19.8万円となっている。



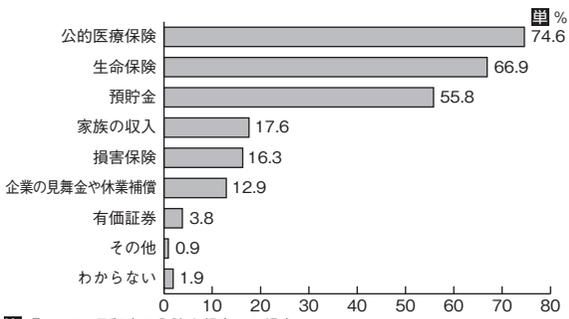
注 ①対象は、過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人。
②治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費、衣類、日用品などを含む。高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額。

調 (公財)生命保険文化センター「2022(令和4)年度 生活保障に関する調査」(速報版)

73 入院費用をまかなう手段

調査時期：令和4年

入院費用をまかなう手段として「公的医療保険」とする割合が最も高いが、およそ3分の2の人が「生命保険」を挙げている。



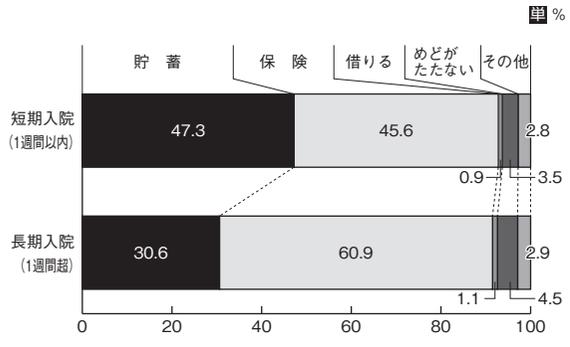
注 ①2~3か月程度の入院を想定した場合。
②複数回答。

調 (公財)生命保険文化センター「2022(令和4)年度 生活保障に関する調査」(速報版)

74 自分や家族が入院した場合の費用のまかない方

調査時期：令和3年 要申請

短期入院の場合は、貯蓄、保険と回答した人がほぼ同じ割合となっているが、長期入院の場合は、保険でまかなうという回答が6割強を占めている。

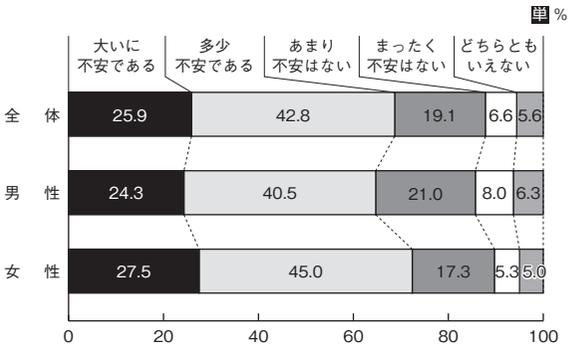


調 エフビー教育出版「令和3年 サラリーマン世帯生活意識調査」

75 今後の医療費の自己負担に対する不安の有無

調査時期：令和3年 要申請

今後の医療費の自己負担に不安を感じている人の割合は、男性が約65%であるのに対し、女性は約73%となっている。

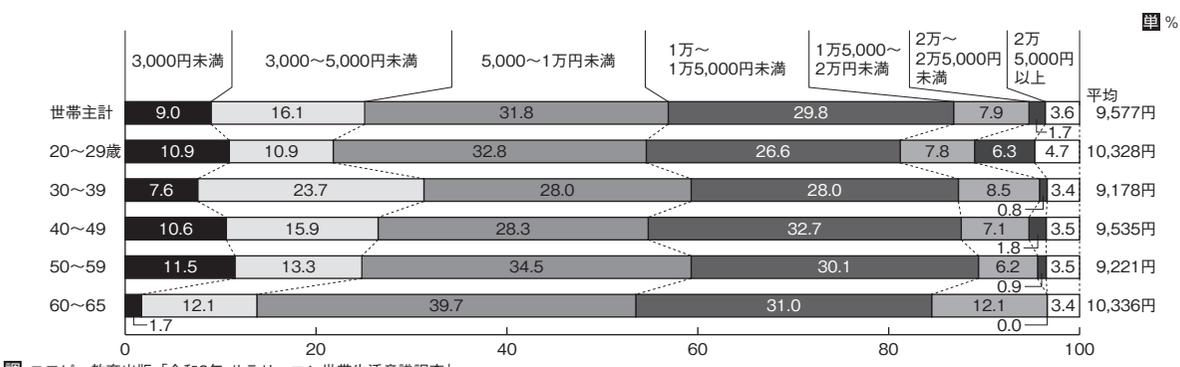


調 エフビー教育出版「令和3年 サラリーマン世帯生活意識調査」

76 必要と思われる入院給付金日額 (世帯主年齢級別)

調査時期：令和3年 要申請

必要と思われる入院給付金日額について、いずれの年代も半数以上の人が1万円未満と考えている。



調 エフビー教育出版「令和3年 サラリーマン世帯生活意識調査」

21

大学生の教育費総額

調査時期：令和2年度、令和3年度

要申請

大学生の教育費は、入学先の違い、自宅・下宿の別によって大きく異なる。国立大学・自宅で約479万円、最も高額な私立医歯系・下宿では6年間の総額が3,000万円近くとなっている。

単円

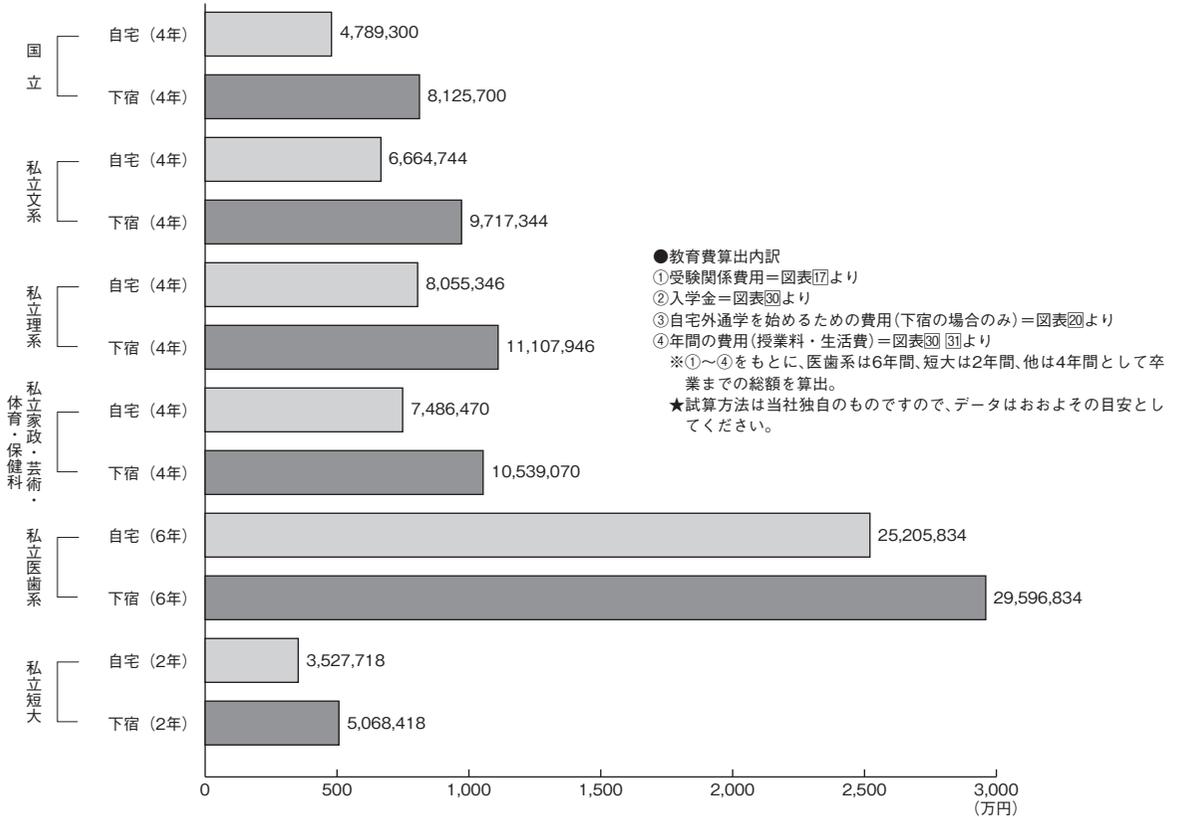


図 日本政策金融公庫「令和3年度 教育費負担の実態調査結果」、文部科学省「私立大学等の令和3年度入学者に係る学生納付金等調査結果」「文部科学省令」、(独)日本学生支援機構「令和2年度 学生生活調査結果」(昼間部)をもとにエフビー教育出版試算

© 2023 FPKSエフビー教育出版

22

大学生のいる家庭の平均年間収入額の推移 (大学昼間部)

令和2年度調査では、国立大学に通う学生がいる家庭の平均年収が856万円で最も高く、次いで私立大学、公立大学の順となっている。

単万円

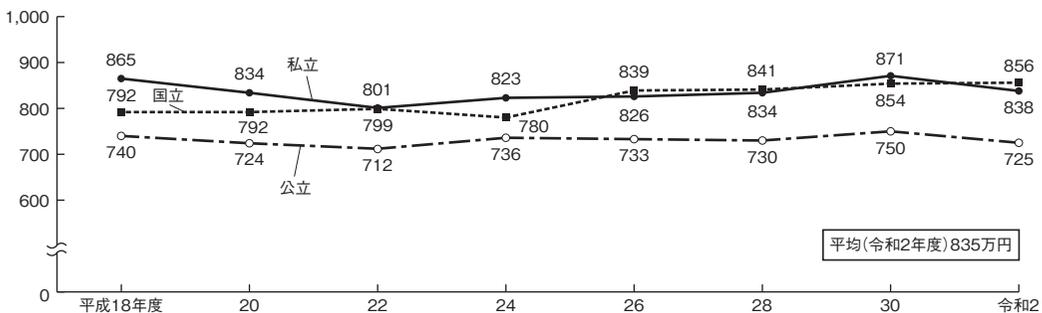


図 (独)日本学生支援機構「学生生活調査結果」

47 有料老人ホームにかかる費用

調査時期：令和4年12月

要申請

単円

●入居一時金・月額利用料併用の施設

入居一時金				
	平均	最高値	最安値	中央値
介護付	13,574,035	147,100,000	700,000	9,000,000
住宅型	13,905,488	71,280,000	450,000	8,860,000

●月額利用料のみの施設

月額利用料				
	平均	最高値	最安値	中央値
介護付	260,484	1,282,970	85,000	243,780
住宅型	153,135	357,488	68,000	142,000

月額利用料				
	平均	最高値	最安値	中央値
介護付	235,357	399,680	121,027	231,925
住宅型	210,893	359,580	116,810	212,640

注 入居一時金・月額利用料併用の施設は介護付（517施設）、住宅型（58施設）、月額利用料のみの施設は介護付（262施設）、住宅型（190施設）について集計。

関 東京都福祉保健局「東京都内有料老人ホーム一覧（令和4年12月1日現在）」をもとにエフビー教育出版作成

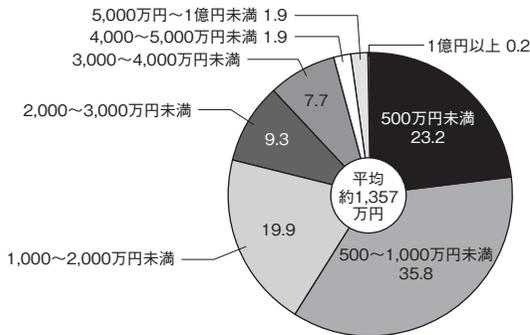
48 介護付有料老人ホーム利用料（入居一時金・月額利用料）の金額別分布

48-A 入居一時金・月額利用料併用の施設

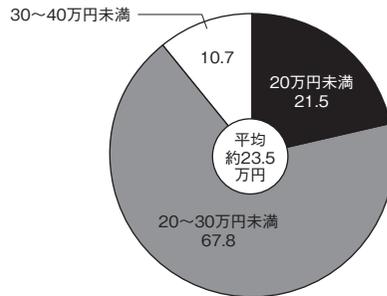
調査時期：令和4年12月

要申請

●入居一時金



●月額利用料



注 入居一時金・月額利用料併用の施設は517施設について集計。

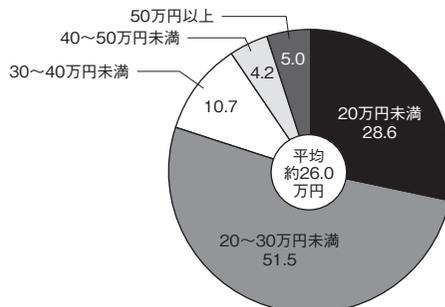
関 東京都福祉保健局「東京都内有料老人ホーム一覧（令和4年12月1日現在）」をもとにエフビー教育出版作成

48-B 月額利用料のみの施設

調査時期：令和4年12月

要申請

●月額利用料



注 月額利用料のみの施設は262施設について集計。

関 東京都福祉保健局「東京都内有料老人ホーム一覧（令和4年12月1日現在）」をもとにエフビー教育出版作成

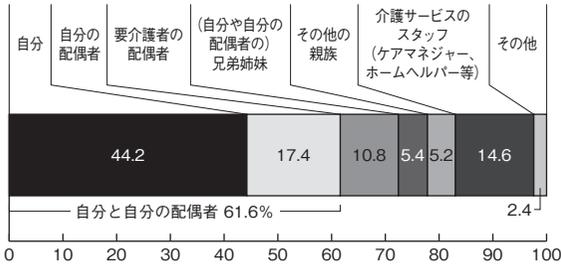
73 主に介護をしている人

調査時期：令和3年

要申請

実際に介護を行っている人は、「自分と自分の配偶者」で6割以上を占めており、「要介護者の配偶者」や「自分と自分の配偶者の兄弟姉妹」を含めるとおよそ8割である。

単%



調 エフビー教育出版「令和3年 認知症介護に関する調査」

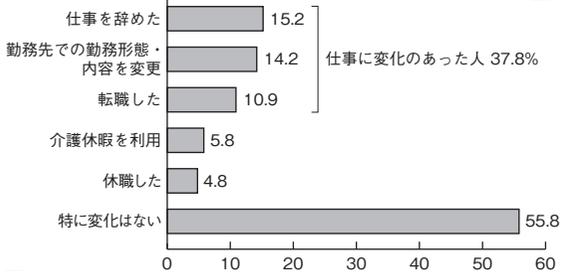
75 介護のために行った転職や仕事内容の変更等の有無

調査時期：令和3年

要申請

介護を始めたことによって自分の仕事に何らかの変化があった人はおよそ4割で、「仕事を辞めた(15.2%)」「勤務先での勤務形態・内容を変更(14.2%)」「転職した(10.9%)」となっている。

単%



注 ①複数回答。

②介護開始時に無職の人を除く。

③仕事に変化のあった人数の割合。

調 エフビー教育出版「令和3年 認知症介護に関する調査」

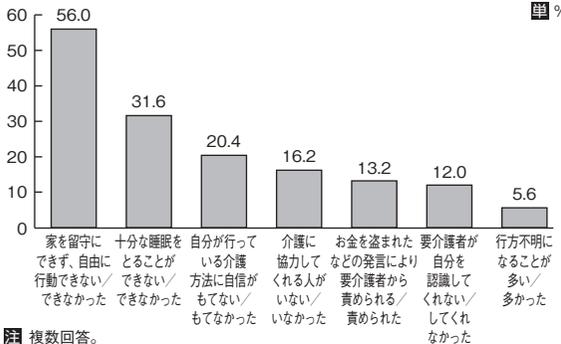
77 介護で困ることや負担に感じること

調査時期：令和3年

要申請

実際の介護で感じた「困ること・負担に感じること」では、半数以上の人が「家を留守にできず、自由に行動できない／できなかった」と回答している。

単%



注 複数回答。

調 エフビー教育出版「令和3年 認知症介護に関する調査」

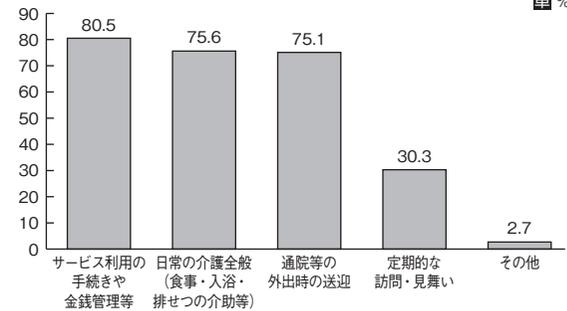
74 介護における自分の役割

調査時期：令和3年

要申請

実際の介護内容としては「サービス利用の手続きや金銭管理等」「日常の介護全般」「通院等の外出時の送迎」が4人中3人以上の割合となっている。

単%



注 複数回答。

調 エフビー教育出版「令和3年 認知症介護に関する調査」

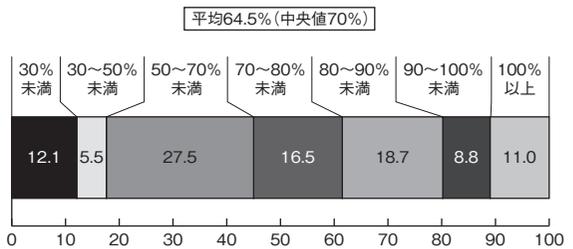
76 介護を始めたことによる年収の変化

調査時期：令和3年

要申請

「勤務先での勤務形態・内容を変更」「転職した」と回答した人の収入は、平均で以前の収入の約65% (3割以上の減少) となっている。

単%



注 「勤務先での勤務形態・内容を変更」「転職した」と回答した人に尋ねた。

調 エフビー教育出版「令和3年 認知症介護に関する調査」

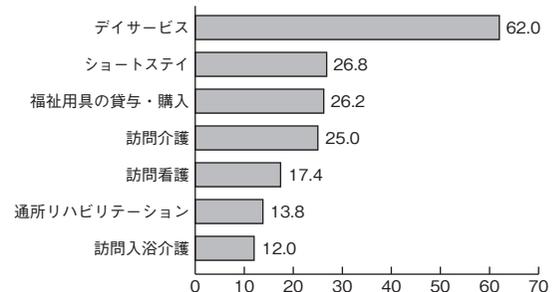
78 よく利用する公的介護サービス

調査時期：令和3年

要申請

公的介護保険サービスでは、およそ3人に2人が「デイサービス」を、続いておよそ4人に1人が「ショートステイ」「福祉用具の貸与・購入」「訪問介護」を利用していると回答している。

単%



注 複数回答。

調 エフビー教育出版「令和3年 認知症介護に関する調査」

「認知症介護に関する調査」は、認知症の家族の介護経験のある30歳以上の方を対象としたエフビー教育出版の独自調査です。

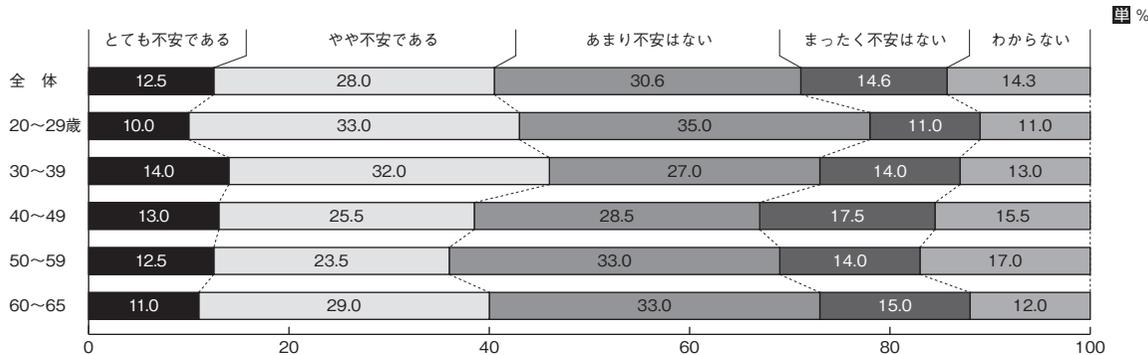
10 相続についての不安

10-A 相続についての不安の有無

調査時期：令和3年

要申請

全体でみると、4割以上の方が相続について不安である（「とても不安」「やや不安」と回答している）。



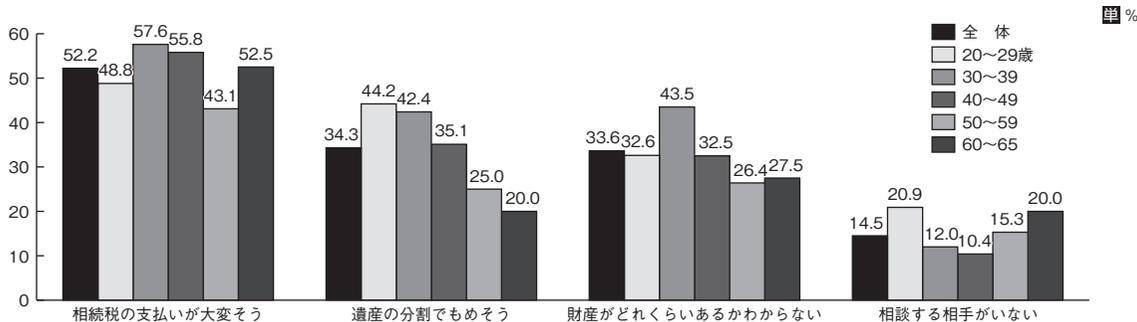
調査 エフピー教育出版「令和3年 サラリーマン世帯生活意識調査」

10-B 相続についての不安の理由

調査時期：令和3年

要申請

相続が不安な理由として、全体では「相続税の支払いが大変そう」が52.2%で最も多く、次いで「遺産の分割でもめそう」「財産がどれくらいあるかわからない」が続いている。



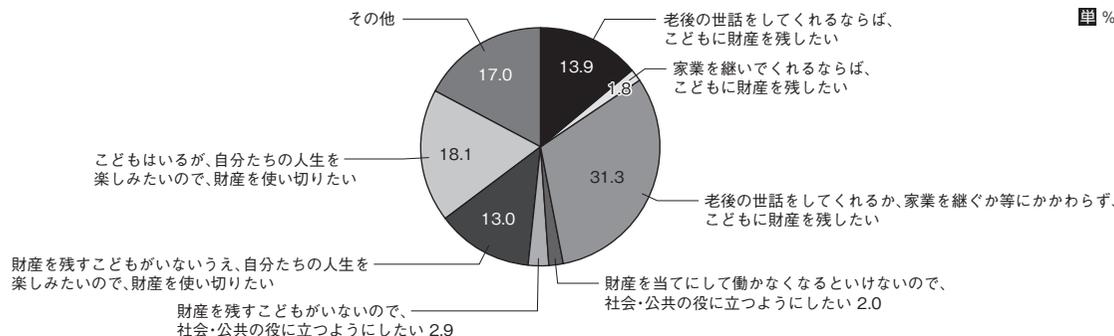
注 2つまでの複数回答。

調査 エフピー教育出版「令和3年 サラリーマン世帯生活意識調査」

11 遺産についての考え方（二人以上の世帯）

調査時期：令和3年

半数近くの方が子どもに財産を残したいと考えており、そのうち、条件を問わずに残したいと考えている人は3割強である。



調査 金融広報中央委員会「令和3年 家計の金融行動に関する世論調査」

「サラリーマン世帯生活意識調査」は、首都圏のサラリーマン世帯（世帯主は20歳～65歳）を対象としたエフピー教育出版の独自調査です。

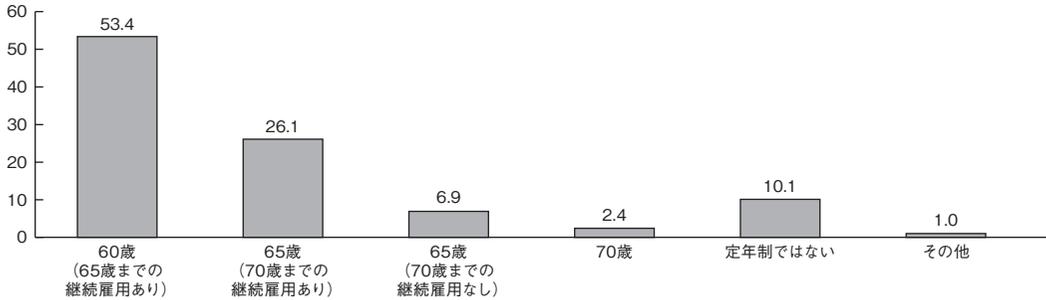
定年年齢と定年後の継続雇用制度

1 定年年齢

調査時期：令和3年

要申請

60歳定年が半数以上となっているが、高齢者雇用安定法の改正もあって、65歳定年がおよそ3分の1を占めている。



単%

注 継続雇用とは、定年後の再雇用制度・勤務延長制度。

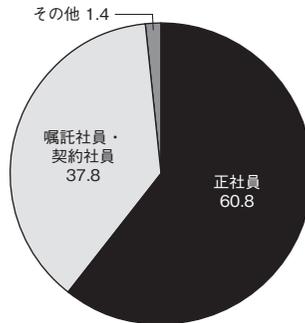
調 エフピー教育出版「令和3年 サラリーマン世帯生活意識調査」

2 再雇用後の雇用形態

調査時期：令和3年

要申請

定年後の継続雇用について、正社員での雇用が約6割で嘱託社員・契約社員が4割弱となっている。



単%

注 60歳または65歳で定年後の再雇用時の雇用形態について尋ねた。

調 エフピー教育出版「令和3年 サラリーマン世帯生活意識調査」

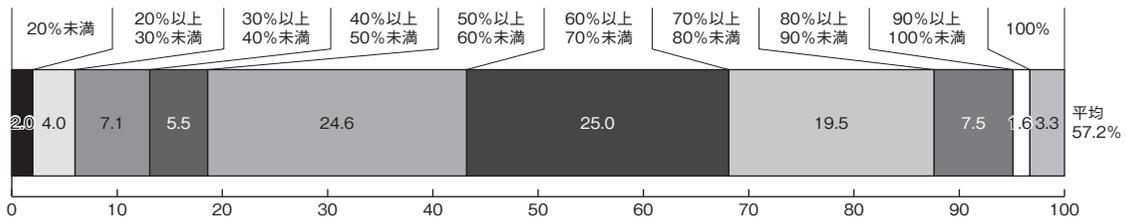
3 再雇用後の収入状況（定年前との比較）

調査時期：令和3年

要申請

定年後再雇用された場合の定年前との収入比較については、およそ半数の人が「60%以上70%未満」または「50%以上60%未満」と回答しており、平均は57.2%となっている。

単%



注 定年直前1年間の平均収入と比較して、再雇用後の収入がどれくらいになると思うか（なったか）について尋ねた。

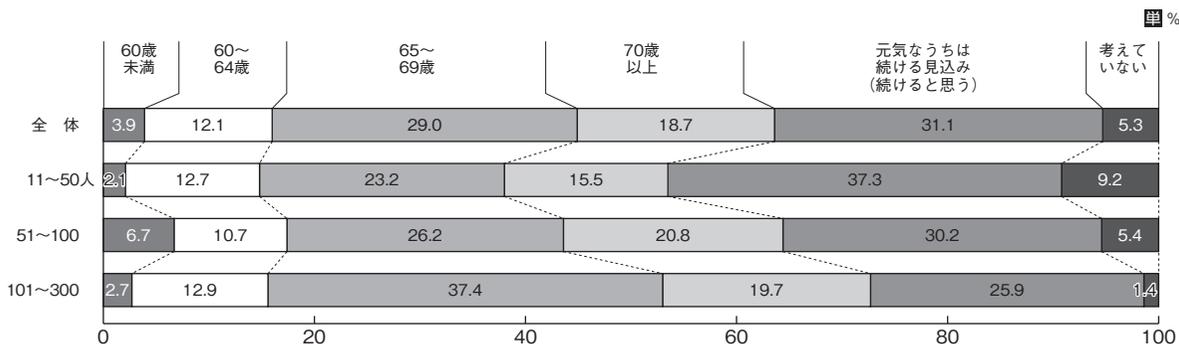
調 エフピー教育出版「令和3年 サラリーマン世帯生活意識調査」

「サラリーマン世帯生活意識調査」は、首都圏のサラリーマン世帯（世帯主は20歳～65歳）を対象としたエフピー教育出版の独自調査です。

42 経営者の勇退年齢（従業員規模別）

調査時期：令和4年 再掲：25

要申請



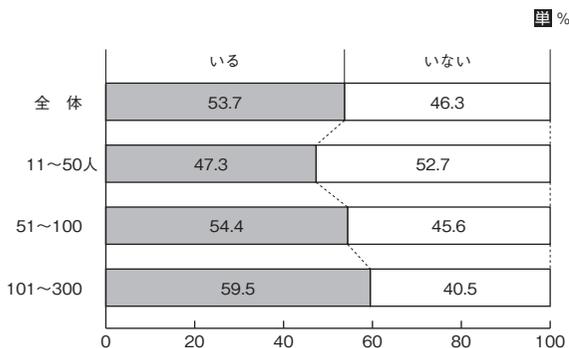
注 「わからない」を除く。

調 エフピー教育出版「令和4年 企業経営と生命保険に関する調査」

43 後継者の有無（従業員規模別）

調査時期：令和4年

要申請



注 「わからない」を除く。

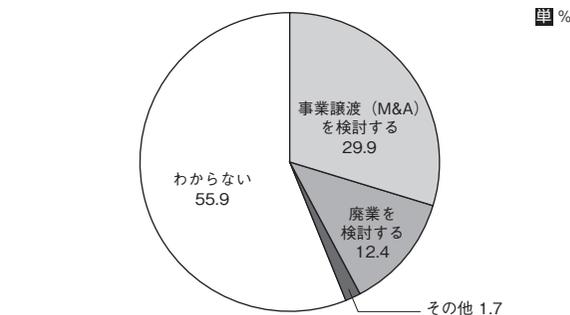
調 エフピー教育出版「令和4年 企業経営と生命保険に関する調査」

44 今後、後継者不在が続いた場合の対策

調査時期：令和4年

要申請

後継者不在の場合の今後の対策については「わからない」とする企業が5割を超えている。



注 対象は、後継者が「いない」と回答した企業。

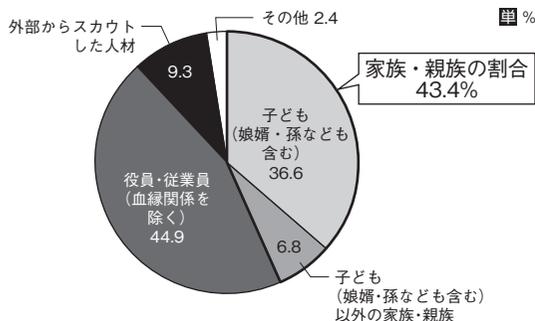
調 エフピー教育出版「令和4年 企業経営と生命保険に関する調査」

45 次期後継者について

調査時期：令和4年

要申請

後継者がいると回答した企業の44.9%が血縁関係のない「役員・従業員」を次期後継者としている。次いで多いのが「子ども(娘婿・孫なども含む)」で36.6%である。



注 対象は、後継者が「いる」と回答した企業。

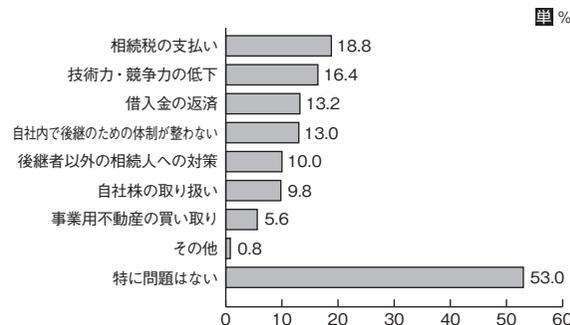
調 エフピー教育出版「令和4年 企業経営と生命保険に関する調査」

46 事業承継における問題点

調査時期：令和4年

要申請

「相続税の支払い」が18.8%、「技術力・競争力の低下」が16.4%、「借入金の返済」が13.2%の順となっている。



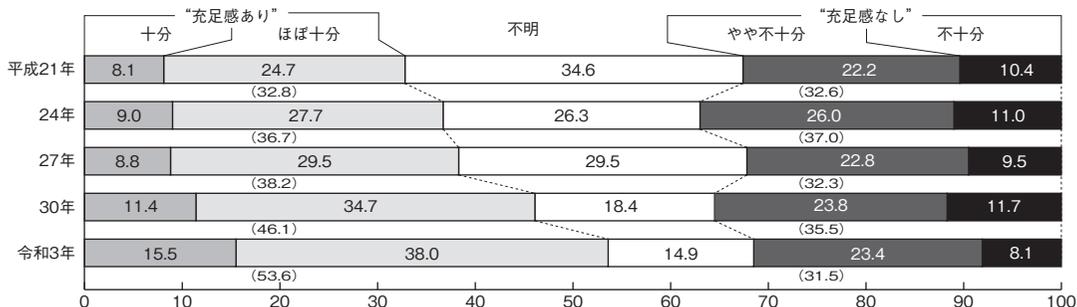
注 複数回答。

調 エフピー教育出版「令和4年 企業経営と生命保険に関する調査」

11

保障内容の充足感の推移

現在加入している保障内容で十分かどうかを尋ねたところ、令和3年は「充足感あり」が53.6%で、前回調査より7.5ポイント上昇し、初めて5割を超えている。



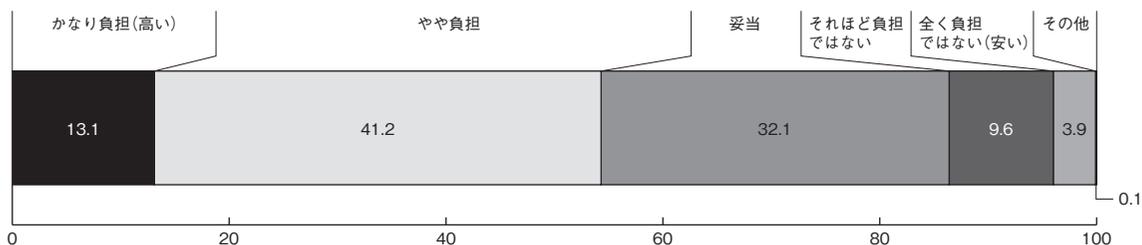
調 (公財)生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」

12

現在加入している生命保険商品の保険料の負担感(生命保険等加入者ベース)

調査時期：令和3年

半数以上の人が保険料を負担に感じている。



注 生命保険商品(生命保険会社や共済等の死亡保障がメインの商品、医療保険やがん保険等)に加入している人に尋ねた。ただし、生命保険会社等の個人年金保険等は除く。

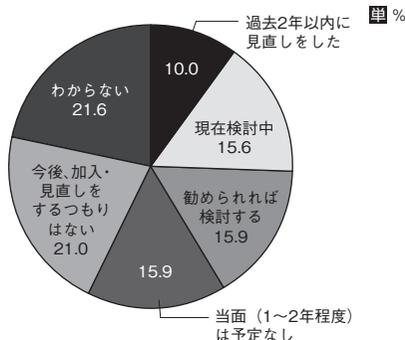
調 エフビー教育出版「令和3年 サラリーマン世帯生活意識調査」

13

今後の生命保険の新規加入・見直しの予定

調査時期：令和3年

「過去2年以内に見直しをした」「現在検討中」「勧められれば検討する」と回答した人が4割強となっている。



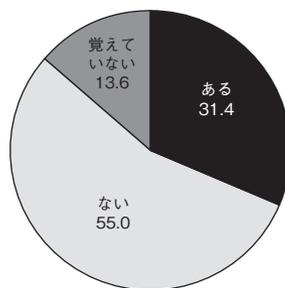
調 エフビー教育出版「令和3年 サラリーマン世帯生活意識調査」

14

新規加入・見直し(切替え・転換)の勧誘の有無(過去2年以内)

調査時期：令和3年

「ある」と回答しているのは、3割程度となっている。

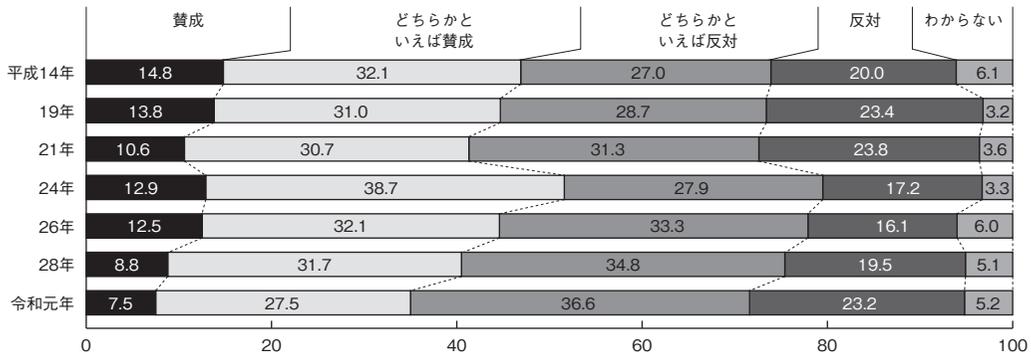


調 エフビー教育出版「令和3年 サラリーマン世帯生活意識調査」

「サラリーマン世帯生活意識調査」は、首都圏のサラリーマン世帯(世帯主は20歳~65歳)を対象としたエフビー教育出版の独自調査です。

22 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるか

令和元年調査では、「妻は家庭を守るべき」という考えに、「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせると35%であるのに対し、「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせると59.8%となっている。



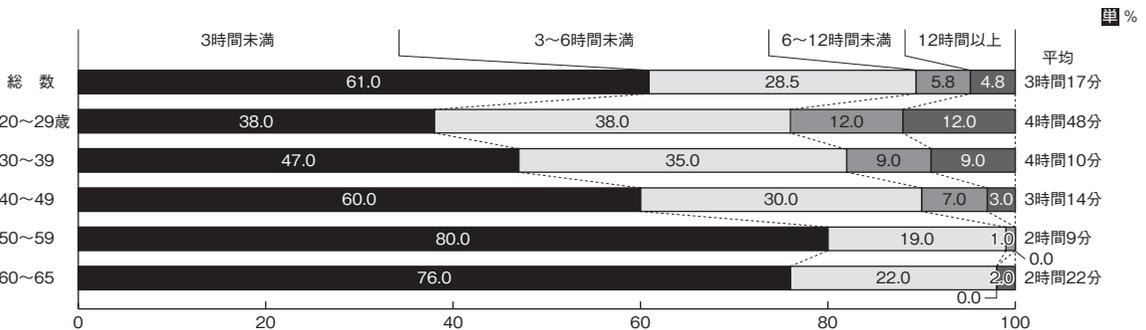
調査 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成26年は、「女性の活躍推進に関する世論調査」)

23 女性が家事に費やす時間

調査時期：令和3年

要申請

女性が平日1日のうち家事に費やす時間の平均は約3時間17分となり、年代別に見ると20歳代が最も長い。



家事とは、「炊事」「洗濯」「育児」「買い物」「掃除」「介護」「縫い物」「社会活動(子どものPTAなど)」をいう。

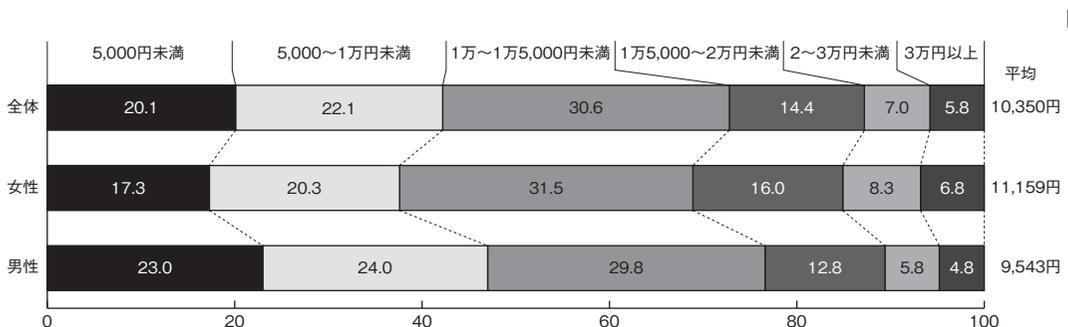
調査 エフビー教育出版「令和3年 サラリーマン世帯生活意識調査」

24 家事を外部業者に委託した場合にかかると思われる金額(1日あたり)

調査時期：令和3年

要申請

家事を外部業者に委託した場合にかかると思われる金額の平均は、1日あたり10,350円。男性よりも女性のほうが、費用がかかると考えている。



家事とは、「炊事」「洗濯」「育児」「買い物」「掃除」「介護」「縫い物」「社会活動(子どものPTAなど)」をいう。

調査 エフビー教育出版「令和3年 サラリーマン世帯生活意識調査」

「サラリーマン世帯生活意識調査」は、首都圏のサラリーマン世帯(世帯主は20歳~65歳)を対象としたエフビー教育出版の独自調査です。